

# えみちゃんレポート No2

茨城県議会議員 設楽詠美子(しだらえみこ)

住所 筑西市二本成994  
電話・FAX 24-9119



地震での断水や停電など、私たちの文明社会では考えられない生活を過ごされたことと思います。特に、子育て中のご家族は、子どもたちへの放射線の被曝の不安も抱えていることと感じております。私自身は、娘にマスクと帽子をかぶらせ不安を解消しながら、筑西市の野菜を以前より良く洗ってから食べています。

茨城県では、最大で震度6強を記録し、死者20名、負傷者662名、全壊・半壊家屋1813戸の被害を受け、福島県からの避難者1415人を含め、現在(3月27日)でも2509人の方が避難所生活を余儀なくされています。

地震が発生してから今まで、多くの問い合わせや不安の声を聞かせていただきました。まとめてご報告させていただきます。

## 避難所の状況と場所に関する質問



「家の水も電気もついたのでボランティアしたいので、茨城県での避難者の受け入れ状況と市内の避難所を教えてください。」

茨城県対策本部に確認しました。茨城県では、1万5千人の避難者を受け入れられるよう準備しております。県が運営する避難所は3箇所、市町村が運営する避難所は80箇所あります。筑西市の避難所は、上平塚の下館総合体育館(28-5040)にあります。現在のところは、31人(3/28)の福島県いわき市を中心とした避難者が生活しております。未就学児は、5人あり9ヶ月の赤ちゃんからあります。

筑西市では下館総合体育館で最大200人の受け入れができるようになっておりますが、避難者の人数が減少傾向にあること、人数が30前後と落ち着いていることから4月より明野の「いきがいセンター」に移設することになっています。



「避難所のみなさんは、あんまりいいものを食べてないと聞きましたが、温かいご飯と味噌汁など食べているんですか？差し入れをしたいのですが、どうしたらよいですか？」

筑西市の災害警戒本部に確認しました。朝食は、乾パンと水もしくはお茶です。お昼は、カップラーメン、夜は、ファイバー米の炊き出しが行われております。お味噌汁など温かいものは作られていないようです。詳しく知りたい場合、また差し入れをする場合は、筑西市教育委員会、学務課(22-0181)までお願いいたします。

## 被災者の医療費に関する質問



「保険証を福島の家において避難してきました。病院にかかったら10割負担でなければ5000円をお支払いしてしまいました。お金を返していただけませんか？」

茨城県の災害対策本部を通して避難者の医療費に関することを問い合わせました。避難者においては、名前・住所・保険の種類を控えて保険証があるものとして診療することができます。

## 茨城県で避難者の長期的な受け入れに関する質問



「テレビをみていて、避難者を1人でも受け入れたいと感じています。体育館はプライベートもないので、公共の住宅は、あいていませんか？民間のアパートも空いているところは、無償の貸し出しなどできないか聞いてみてください。」

県の災害対策本部を通して、住宅の状況や長期受け入れの対策について確認しました。住宅対策課では、県内の家屋が全壊してしまった家族に、3月25日より、県営住宅の空き部屋の無償提供の募集を開始しました。民間のアパートに関しては、無償で貸してくださるといって大家さんが手を上げてくださっています。NPO法人「地球の保健室」(080-6778-0846)と筑西市の総務課(24-2111)が窓口になりアパートの提供者の受付を行っております。

また、NPO法人「地球の保健室」では、長期滞在者のための就職の斡旋をおこなっています。日本ハムは、避難者のために工場内でハムを作る作業のできる方を募集しております。

詳しくは、日本ハム内の事務課(24-1111)までお願いします。

橋本知事より県北では、農家の仕事を手伝っていた多くの中国人が急に帰ってしまい働いてくれる人を探しているというコメントを頂きました。吉澤市長は、市で行うには限界があるので民間でも大いにできることはやってほしいとのコメントを頂きました。

## 放射線の影響に関する質問



「茨城県産というだけで、全く売れません。風評被害も程が過ぎます」

「農家や市場への補償に関しては、どのようになっておりますか？」

茨城県の災害対策本部を通して、原子力安全対策課に問い合わせをしました。茨城県内の野菜は検査をして公表しているため、安全であるという裏づけになります。心配せずに、食べていただけたらと思います。また、水に関しても筑西市は暫定基準値を大幅に下回る値となっています。

補償に関しては、地震の2次的な災害で東京電力の原子力発電所の爆発に原因があります。具体的な補償に関しては、東京電力と国で検討していくことになると思います。農家の皆様には、購入伝票や作業日誌等の証拠書類の準備をしていただき、売り上げ減少額や処分費等の実損額がわかるようお願いいたします。

**茨城県総合相談窓口**

**029-301-4000**

災害に関する、24時間の相談窓口を受け付けております！

## 医療に関する質問

「市民病院は、立ち入り禁止の状態です。プレハブ診療の状態ですが、今後は地域の医療をどのように回復していく予定ですか？」  
「県としては、筑西・下妻医療圏の地域医療をどのように再生する予定ですか？」

### 【現状】

筑西・下妻保健医療圏には、2つの公立病院があります。筑西市の市民病院と桜川市の県西総合病院です。両病院は、医師不足から疲弊し、救急医療が行えていない状況です。また、建物の老朽化もあり、今回の地震により筑西市民病院は、使用不可能となりました。

茨城県の医師数は人口10万対ワースト2位で、筑西・下妻医療圏は、全国平均の半分以下(人口10万対95.8)となっています。

心疾患、脳血管疾患、及び癌の死亡率が全国を大きく上回り、県内では、筑西・下妻保健医療圏がワースト1となっています。特に、緊急を要する急性心筋梗塞に対応できる病院がなく、脳卒中への対応も不十分となっています。また、軽症な病気で圏外へ流出している現状があります。

茨城県は、市町村と連携し厚生労働省の地域医療再生基金(25億円)で地域医療を再生するために頑張っています。さらに、激震災害指定を受けて国の援助が受けられるように働きかけています。

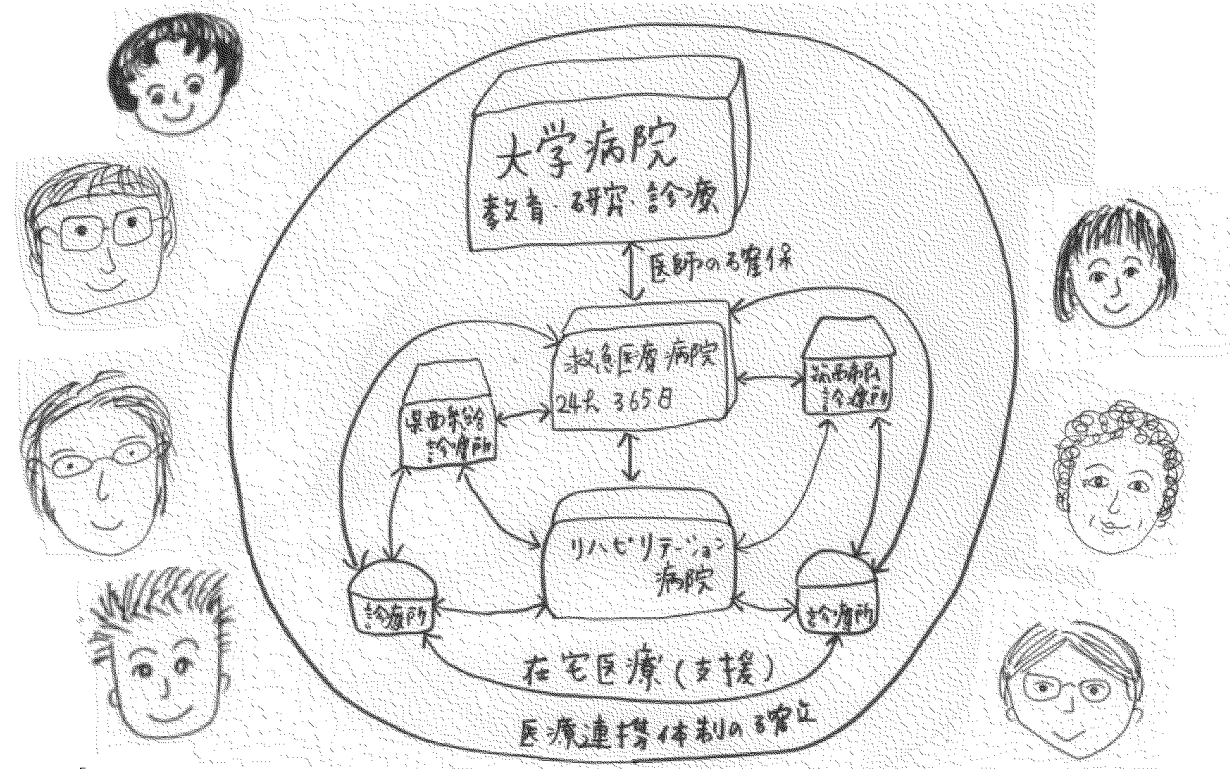
### 【地域医療再生基金】

- 平成21年度第一次補正予算において、地域の医師不足、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るために、都道府県に「地域医療再生基金」を設置。
- 平成25年度までの5年間の事業である。
- 従来の病院ごと(点)への支援でなく、都道府県が策定する「地域医療再生計画」に基づく対象地域全体(面)への支援。
- 各都道府県の「地域医療再生計画」において、医師確保事業を盛り込む。
  - ① 大学医学部からの医師を派遣してもらう。
  - ② 大学医学部の入学定員に地域枠を設け、医学生に奨学金を貸与し、医師になった後、地域での診療を義務付ける。

地域のみなさまの命を守るため活動中です！  
地域医療再生のための勉強会を開催する予定です。  
是非、ご参加いただきたいと思います。

## 筑西・下妻医療圏の地域医療再生計画

安心して暮らせるまちをみんなの手でつくりましょう！



### 1) 医師の確保……これが一番大切！！

大学からの優秀な医師の派遣が何よりも難しい課題です。救急医療体制を整えるには、1つの診療科から3人の医師の派遣が必要になります。設備の整った病院でないと、医師の技術を磨くことができないので派遣は困難であると大学より言われています。

### 2) 病院の整備……24時間365日対応の救急医療病院

筑西市民病院と県西総合病院を合併して、設備の整った300床以上の病院をつくり24時間365日対応の救急医療を行えるようにします。両病院は診療所として残し、住民の皆様が身近で安心して医療を受けられるようにします。しかしながら、病院の建設地が筑西市と桜川市の間で決めることができずに整備が遅れてしまっています。筑西市では、民間の病院との合併の話もありますが、理想は公立病院との合併です。

将来的には、臨床研修医指定病院、地域医療支援病院をめざしていきます。

### 3) リハビリテーション機能を持つ病院の充実

救急医療を受けた後、歩けないなどの障がいがあるときにリハビリを行い機能の回復を図ります。

### 4) 在宅医療(在宅支援)機能の充実

高齢化して通院が困難になった場合などに自宅で安心して医療を受けられるようにします。

### 5) 医療連携体制の確立

大学病院、救急医療病院、リハビリテーション病院、診療所の連携を確立し、患者さんの情報を短時間で交換できるようWeb型カルテの整備を行います。